

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】				事業の実施状況	
施策領域		第2節 地域経済振興				B	
施策項目		施策1 中小企業の経営基盤の強化				事業の必要性【市民ニーズ】	
事業		にいきビジネスサポート				A	
所属		産業振興課				事業の効率性【見直す余地】	
事業概要		市内中小企業の事業振興を図るため、「にいきビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。 また、補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。				A	
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他				施策への貢献度	
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度				A	
根拠法令等		にいきビジネスサポート事業実施要綱				事業の成果・分析	
						本事業は、専門家による経営コンサルティングを通じて「企業の本業支援を行い、事業者の最大の経営課題である売上改善等のサポートを行う」ことを目的に実施しており、このような課題解決を求める事業者から、多くの利用をいただいている（令和5年度の経営相談稼働率88%（相談実績数／相談総数））。 また、創業を目指す方・創業間もない方向けの経営の基本を学ぶ講座（特定創業支援事業）も多く利用いただいている（講座実施回数：96回 受講者数：24名）。	
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		7,108,000				
	財源内訳	一般財源	7,108,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,483,570				
	不用額等（円）		624,430				
執行率（%）		91.22%					
実施内容		市役所内に「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家（中小企業診断士）が相談企業の経営状況をヒアリングした上、経営課題を洗い出し、売上拡大や経営課題解決に繋がる提案等の経営相談業務を行った。経営上のあらゆる分野の相談に対応し、「何度でも」「無料で」「結果が出るまで」「伴走型」をコンセプトとして支援した。 実施日：毎週水曜日及び金曜日午後2時～午後5時（1回1時間の相談時間で1日3コマ） 販路拡大等に資する市独自の補助制度も併せて実施した。					
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	経営相談実績件数	件	309				
	新座市中小企業者IT・DX導入費補助金	円	2,001,000				
	新座市経営革新計画支援事業補助金	円	875,000				
	新座市小規模事業者持続化補助金	円	924,000				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		本事業の中軸である経営コンサルティング業務は引き続き実施していくが、今後、市内事業者同士で交流が持てるイベントの実施など、にいきビジネスサポート事業として、より効果的な事業者支援を進めていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第2節 地域経済振興				事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策2 商工業の充実				事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業		商工委員会				施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		産業振興課				事業の成果・分析	市で行っているにぎぎビジネスサポート事業の進捗状況や、次年度における商工関係事業案など、市内商工業の振興に関する事項について審議を行うことができた。その中で、創業希望者を含む事業者支援の取組に対して好意的な意見が多かったことから、令和6年度についても支援策の周知により支援事業者をする方針とした。また、キャッシュレス決済利用者の拡大やクーポン事業の電子化を求める意見もあったことから、当該事業実施時にはこれらの意見と利用者の利便性を考慮した上で事業設計していくこととした。
事業概要		新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。					
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他					
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度					
根拠法令等		新座市商工委員会条例					

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	129,000							
	財源内訳	一般財源	129,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）	83,500							
	不用額等（円）	45,500							
執行率（％）		64.73%							
実施内容		新座市商工委員会を開催し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行った。					今後の取組方針	引き続き商工委員会を開催して調査、研究及び審議を行い、市内商工業の振興を図る。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	商工委員会開催回数	回	1						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)						
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策2 商工業の充実					事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある		
事業		商店街活動推進					施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		産業振興課					事業の成果・分析		商店会が実施する催しや商店会の設備整備に係る経費を補助することで商店会活動を後押しすることができ、地域活性化につながった。				
事業概要		各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。											
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他											
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度											
根拠法令等		新座市商店街活性化事業補助金交付要綱											
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額 (円)			16,488,000									
	財源内訳	一般財源		16,133,000									
		特定財源		355,000									
	支出済額 (円)			11,696,000									
	不用額等 (円)			4,792,000									
執行率 (%)			70.94%										
実施内容		街路灯電気料や来客用駐車場の借上料金等、商店街の設備に係る経費や商店街全体の売出やお祭りの開催に係る経費について補助金を交付した。					今後の取組方針		今後も商店会活動に対し継続的に補助を続け、地域活性化を図る。				
年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度					令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位											
活動指標・成果指標	新座市商店街活性化事業補助金交付金額	円		11,696,000									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策2 商工業の充実					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		商工会補助					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		産業振興課					事業の成果・分析		市内事業者に対し、各種事業を行う商工会への補助を通して、市内商工業の活性化につながった。	
事業概要		市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 補助対象事業 新座市商工会補助金／中小企業生涯学習事業補助金／商店街一斉セール事業補助金／観光にいざ地域振興事業補助金／経営アドバイザー事業補助金／DX対応創業支援事業補助金								
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度								
根拠法令等		団体等に交付する補助金等交付要綱								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	13,800,000								
	財源内訳	一般財源	13,800,000							
		特定財源	0							
	支出済額 (円)	13,800,000								
	不用額等 (円)	0								
執行率 (%)		100.00%								
実施内容		商工会が行った対象事業に係る事業費について、補助金を交付した。					今後の取組方針			引き続き商工会への補助を通じて、市内産業の活性化を図る。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	補助金額	円	13,800,000							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)											
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策2 商工業の充実					事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある							
事業		新座快適みらい都市市民まつり					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		産業振興課					事業の成果・分析		商工祭内における各種催しにより、市民のふれあいの場やふるさとづくりを促進できた。また、市内事業者の出店や、物産工業展における市内商工業者の自社製品及び物産の展示により、市内商工業の周知や振興を図ることができた。									
事業概要		市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座市商工会に対し、新座快適みらい都市市民まつり商工祭事業費の補助を行う。																
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																
根拠法令等		新座市補助金等の交付に関する規則																
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
予算・決算	予算現額 (円)		6,500,000															
	財源内訳	一般財源	6,500,000															
		特定財源	0															
	支出済額 (円)		6,500,000															
	不用額等 (円)		0															
執行率 (%)		100.00%																
実施内容		新座市商工会に対し、新座快適みらい都市市民まつり商工祭事業費の補助を行った。					今後の取組方針		引き続き、商工会へ事業費の補助を行い、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図る。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位																
活動指標・成果指標	来場者数	人	43,000															

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		C	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策2 商工業の充実					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		マイナポイント事務					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		産業振興課					事業の成果・分析		市でマイナポイント申込支援窓口を設置することで、より多くの市民が円滑にマイナポイントを申込みのための支援ができた。	
事業概要		マイナポイントの申込期限が令和5年9月末まで延長となったことから、引き続き市民が円滑にマイナポイントの申込みができるよう支援を行う。								
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度								
根拠法令等		なし								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		VI	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	13,684,000								
	財源内訳	一般財源	13,684,000							
		特定財源	0							
	支出済額 (円)	13,684,000								
	不用額等 (円)	0								
執行率 (%)		100.00%								
実施内容		市民が円滑にマイナポイントの申込ができるよう支援を行った。 【マイナポイント申込支援窓口】 実施期間：令和5年4月1日から令和5年9月30日 実施日：平日及びマイナバーカードの休日交付日 時間：午前8時30分から午後5時					今後の取組方針			マイナポイント第2弾の申込が令和5年9月末をもって終了したことに伴い、本事業も令和5年度で終了する。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	申込支援件数	件	7,551							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策2 商工業の充実					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		中小企業支援					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		産業振興課					事業の成果・分析		本事業を通じて、市民の購買意欲の喚起及び地元業者を支援し、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化につながった。	
事業概要		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対し、市内中小企業で使用可能な3,000円分のクーポンを全世帯に配布する。								
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度								
根拠法令等		なし								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		VI	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	282,184,000								
	財源内訳	一般財源	282,184,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	281,727,395								
	不用額等（円）	456,605								
執行率（％）	99.84%									
実施内容		郵送期間：令和5年10月16日～11月16日 市内中小企業で使用可能な3,000円分の「地域応援クーポン」を全世帯に配布した。 クーポン使用期間：令和5年10月16日～令和6年1月31日 換金額（予算執行額）：216,738,375円 換金率：85.6% 参加店舗数：440店舗					今後の取組方針			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した一過性の事業であるため、終了
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
活動指標・成果指標	指標名	単位								
	換金額（予算執行額）	円	216,738,375							
	換金率	％	85.6							
	参加店舗数	件	440							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)										
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず						
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
施策項目		施策3 都市農業の振興					事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある						
事業		農地土埃防止対策					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
所属		産業振興課					事業の成果・分析				緑肥種子の配布については毎年、農家から同程度の要望がある。 それに加え、農地の宅地化が進み、農地と宅地が混在している地域では、住民からの土埃対策の要望も多いことから、事業の必要性は高まっている。						
事業概要		農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ハイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。															
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他															
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度															
根拠法令等		なし															
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		1,160,000														
	財源内訳	一般財源	1,160,000														
		特定財源	0														
	支出済額（円）		1,098,460														
	不用額等（円）		61,540														
執行率（％）		94.69%															
実施内容		農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ハイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図った。					今後の取組方針										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位															
活動指標・成果指標	配布戸数	戸	123														
	配布面積	m	315,000														

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第2節 地域経済振興				事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策3 都市農業の振興				事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業		レジャー農園管理				施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		産業振興課				事業の成果・分析	道場レジャー農園は市民に土と親しみやすい機会を提供することに役立っており、趣味としての農作業や作物の栽培から収穫までを経験できる食育といった利用者のニーズに対応することができた。 農園の美化に当たっては、空き区画を減らすことが除草回数の削減等のコスト抑制にも繋がるため、利用者数の増加に向けて更なる周知方法を検討していく必要がある。
事業概要		新座市が運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。					
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他					
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度					
根拠法令等		特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律					
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性
予算・決算	予算現額（円）		700,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	700,000				
	支出済額（円）		696,309				
	不用額等（円）		3,691				
執行率（％）		99.47%					
実施内容		道場レジャー農園の利用申請を管理しつつ、農園の美化に努めるため共用部分や空き区画の除草作業及び簡易トイレの設置を行った。 令和5年度末時点での利用区画数 53区画					今後の取組方針
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	道場レジャー農園利用率	％	71				
	除草発注回数	回	7				
	簡易トイレ設置数	基	1				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第4章 基本政策 4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 地域経済振興			
施策項目	施策 3 都市農業の振興	事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	農業近代化資金利子補給			
所属	産業振興課	事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業概要	農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1%以内の利子補給を行う。			
		施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他			
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度	事業の成果・分析		利子補給があることによって借入れに対する心理的ハードルが下がり、結果として農業経営の近代化に資するために農地の高度利用や新技術の導入に貢献している。
根拠法令等	新座市農業近代化資金利子補給規程			

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		272,000						
	財源内訳	一般財源	272,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		89,991						
	不用額等（円）		182,009						
	執行率（％）		33.08%						
実施内容			農業者の利子負担の軽減を図るため、農業経営の近代化を資するために農地の高度利用や新技術の導入を行う農業者に、新座市農業近代化資金利子補給規程に基づき最大1％の利子補給を行った。				今後の取組方針	農業近代化資金の利子補給について、実際に借入れまで至る案件は少ないものの、借入れを検討している農家からの相談は一定数あり、引き続き事業を行う必要がある。	
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	件数	件	9						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策3 都市農業の振興					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある	
事業		農業振興協議会補助					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		産業振興課					事業の成果・分析		新座市農業振興協議会は市民に理解が得られる農業の振興のために、レジャー農園管理やファーマーズマーケットの開催、親子ふれあいイモ掘り大会の実施等の事業によって農業と市民が関わり合う機会の創出を行った。		
事業概要		都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。									
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
根拠法令等		新座市補助金等の交付に関する規則									

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	3,472,000								
	財源内訳	一般財源	3,472,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	3,426,000								
	不用額等（円）	46,000								
執行率（％）	98.68%									
実施内容		新座市農業振興協議会からの補助金交付申請に対して、同団体の各種事業に必要な補助金の交付を行った。 ＜新座市農業振興協議会の主な実施事業＞ レジャー農園管理、ファーマーズマーケットin新座市役所の開催、親子ふれあいイモ掘り大会の実施、農業に関する先進技術の視察研修など					今後の取組方針			引き続き農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図りつつ、市民に理解が得られる農業の振興を目指していく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	補助金交付件数	件	1							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 地域経済振興	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策3 都市農業の振興	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業	都市農業推進対策事業費補助	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	産業振興課	事業の成果・分析	都市農業推進対策事業費補助事業は、都市近郊農地という環境の中で農業を意欲的に営み近代化を図ろうとする農業者を支える事業となっており、栽培された農作物が市内直売所や庭先販売所などで販売されることで、市民に地元野菜を手に入る機会を提供することにもつながっており、地産地消の推進にも役立っている。 対象事業については、時代とともに変化する農業事情にも対応した補助が行えるよう精査していく必要がある。
事業概要	農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	新座市都市農業推進対策事業費補助金交付要綱（決裁要綱）		

2 事業実績（D o）							
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		8,000,000				
	財源内訳	一般財源	8,000,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		7,184,955				
	不用額等（円）		815,045				
	執行率（％）		89.81%				
実施内容			農業者及び農業団体からの補助金交付申請に対して、各種申請事業に必要な補助金額の交付を行った。 ＜主な対象事業＞ ビニールハウスの設置、ビニールハウスの張替え、農作物等低温貯蔵施設の設置、果樹への自然災害防止施設の設置、野菜自動販売機の購入、トラクタの購入、人参洗浄機の購入など				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	補助件数	件	32				

4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）	
今後の方向性	Ⅱ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	農業の近代化事情について最新の情報を集めながら、より多くの農業者の要望に応えられるよう補助事業を行っていく。

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策3 都市農業の振興					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		片山農産物直売所管理					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		産業振興課					事業の成果・分析		農家の販路の保証及び地産地消の促進に貢献できた。	
事業概要		地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度								
根拠法令等		なし								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	1,079,000								
	財源内訳	一般財源	1,079,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	1,078,468								
	不用額等（円）	532								
執行率（％）		99.95%								
実施内容		地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付けた。					今後の取組方針			引き続き、農家の販路の保証及び地産地消の促進のため、継続する必要がある。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	集客数	人	25,023							
	売上金額	円	31,299,910							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）	
基本政策	第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 地域経済振興	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策3 都市農業の振興	事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業	新座快適みらい都市市民まつり	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	産業振興課	事業の成果・分析	新座快適みらい都市市民まつりを国際交流デー、すぐそこ新座発見ウォーキング、ボランティアまつりの3イベントとの合同開催することにより、相互に新たな客層を獲得し、市民のふれあいの場とふるさとづくりの促進及び地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図ることに貢献できた。
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	新座市補助金等の交付に関する規則		

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		1,721,000						
	財源内訳	一般財源	1,721,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		1,385,422						
	不用額等（円）		335,578						
	執行率（％）		80.50%						
実施内容			市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行った。				今後の取組方針	他イベントとの合同開催により、にぎわいが創出され、ふるさと意識が醸成されているため、現状のまま継続とする。	
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	来場者数	人	10,000						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）	
基本政策	第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 地域経済振興	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策4 就労支援体制の充実	事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業	一般事務（朝霞地区雇用対策協議会）	施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	産業振興課	事業の成果・分析	朝霞地区雇用対策協議会が実施する就職相談会や面接会に係る活動経費の負担をすることで、雇用対策の充実に貢献した。
事業概要	新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	なし		

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）			
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		119,000							
	財源内訳	一般財源	119,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）		119,000							
	不用額等（円）		0							
	執行率（％）		100.00%							
実施内容			朝霞地区雇用対策協議会に対し、雇用対策の充実を図るための活動経費を負担した。				今後の取組方針	今後も、朝霞地区雇用対策協議会の活動経費の負担を通して雇用対策の充実を図る。		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度	
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	朝霞地区雇用対策協議会負担金	円	119,000							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		C	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		C	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策4 就労支援体制の充実					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある	
事業		勤労者住宅資金融資利子補給					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		産業振興課					事業の成果・分析		中央労働金庫に対し、既存借入分の利子補給の補給を行っているが、融資残高が減少しているため、利子補給額も減少している。		
事業概要		勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。									
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
根拠法令等		なし									
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		6,000								今後の方向性 IV I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	6,000								
		特定財源	0								
	支出済額 (円)		1,256								
	不用額等 (円)		4,744								
	執行率 (%)		20.93%								
実施内容		勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給した。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									今後の取組方針 本融資制度は平成27年度をもって制度を廃止しているが、既存借入れ分について利子補給を継続しているものであり、約定どおり返済されると残高が減っていくため、毎年減額となる。
	利子補給金額	円	1,256								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 地域経済振興	事業の必要性 【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策4 就労支援体制の充実	事業の効率性 【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業	就労支援	施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	産業振興課	事業の成果・分析	キャリアカウンセラーによる相談事業を通じて、就業に関する悩みについて相談する機会を提供できた。 また、県等と連携して、就職支援についてのセミナーを実施することができた。
事業概要	毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、費用負担のないセミナー等を活用し、埼玉県や他市との共催により就労支援講座等を実施する。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	なし		

2 事業実績（D o）							
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		131,000				
	財源内訳	一般財源	131,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		130,200				
	不用額等（円）		800				
	執行率（％）		99.39%				
実施内容			毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施した。 また、費用負担のないセミナー等を活用し、埼玉県や他市との共催により就労支援講座等を実施した。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	就業相談者数	人	33				
	セミナー開催件数	件	6				

4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）		
今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	今後働き方が多様化していくなかで、あらゆる層に対して情報提供を行えるよう取り組む。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第2節 地域経済振興					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策5 豊かで安心できる消費生活					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある	
事業		消費生活相談					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		産業振興課					事業の成果・分析		市民からの消費生活に関する相談に対応し、助言やあっせん等を行い、消費者被害の回復や防止に寄与した。		
事業概要		市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルについて、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。									
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
根拠法令等		新座市消費生活センター条例									
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		13,236,000								今後の方向性 Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	13,206,000								
		特定財源	30,000								
	支出済額 (円)		13,161,109								
	不用額等 (円)		74,891								
	執行率 (%)		99.43%								
実施内容			商品やサービス等の消費生活に関する相談に対応するため、消費生活相談員を配置し、助言、あっせん等を行うことにより、消費者安全の確保に努めた。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝日を除く） 2 時間 午前10時から午後4時								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	相談件数	件	1,103								
今後の取組方針		今後も市民からの相談に対応し、助言やあっせん等を行うことで消費者安全の確保に努める。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第4章 基本政策4 にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第2節 地域経済振興	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策5 豊かで安心できる消費生活	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業	消費者啓発	施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	産業振興課	事業の成果・分析	多様化する消費者トラブルの中で、小学生の親子や中学3年生を対象に啓発事業を行ったことで、消費者の自立を促し、消費者トラブルを未然に防ぐことにつながった。朝霞地区四市共同作成の消費生活情報誌「くらしのあかり」については、記事のテーマの決定や執筆依頼、校正等、事務量の多さに比アアンケートの回答率が低く、発行部数のうち実際に市民の手に渡っている部数の把握もしづらいことから、今後の啓発活動については検討の余地がある。
事業概要	多発する悪徳商法や特殊詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座の開催や啓発物の配布等を始めとする消費者啓発を行う。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	なし		

2 事業実績（D o）							
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		383,000				
	財源内訳	一般財源	341,000				
		特定財源	42,000				
	支出済額（円）		312,344				
	不用額等（円）		70,656				
	執行率（％）		81.55%				
実施内容			消費者トラブルを未然に防ぐため、小学生の子を持つ親子を対象に消費生活講座を開催した他、市内の中学校に中学3年生向けの啓発チラシの配布を行った。また、朝霞地区四市共同で消費生活情報誌「くらしのあかり」を作成し、市内公共施設、スーパーマーケット及び駅に設置した。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	消費生活講座参加人数	人	14				
	啓発チラシ配布枚数	枚	1,432				
	朝霞地区四市共同作成消費生活情報誌発行部	部	1,000				

4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）	
今後の方向性	Ⅱ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	引き続き、消費者トラブルの動向を注視し、時に合った消費者啓発事業となるよう、内容を検討し実施する。